

平成 27 年 9 月 18 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530183

研究課題名(和文) 国際協調・国家利益・ナショナリズム 国内・国際リンケージの中の中国外交

研究課題名(英文) Cooperative Behaviour, National Interests, and Nationalism--The Domestic and International Drivers of China's Foreign Policy

研究代表者

青山 瑠妙 (Aoyama, Rumi)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：20329022

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：中国の台頭に伴い、中国の影響力は太平洋島嶼国にも浸透するようになった。太平洋島嶼国への接近は比較的最近の動向であり、アメリカ、日本、あるいはオーストラリアなど西側諸国が懸念しているほど、太平洋島嶼国に対する中国の影響力は極めて限定的であるといえよう。

政治的、経済的、軍事的な考慮から、中国は太平洋島嶼国との関係強化に動いた。台湾問題、地球温暖化問題、経済関係は中国と太平洋島嶼国の関係を左右する重要な要素として働いていた。そして中国は米軍に対する戦略的拠点の確保、衛星・弾頭ミサイル追跡・監視基地の再構築に力を入れているが、太平洋島嶼国との軍事関係の構築はまだ動き始まったばかりであるといえる。

研究成果の概要(英文)：With its rapid economic growth, China has expanded its footprint in the pacific islands. China's approach to the pacific islands is relatively new, but it has alarmed many especially in the United States, Australia and Japan, arguing that "China had filled a 'vacuum' left when the US and the UK withdrew and Australia did not adequately fill".

Contrary to all the speculation, this research finds that China's political influence in the pacific islands remains minimal. Taiwan, climate changes, and economic relations are three most important factors in shaping China's foreign policy towards the pacific islands. Although China has been putting much effort into establishing missile base and satellite tracking station on the pacific islands, the strategy for building stronger military ties with the pacific islands states is still under-developed.

研究分野：国際関係

キーワード：中国 地域研究 国際関係 太平洋島嶼国

1. 研究開始当初の背景

冷戦終結後、中国の外交戦略における太平洋島嶼国の重要性は急速に上昇し、経済成長を背景に太平洋島嶼国における中国のプレゼンスも特に 2000 年代以降拡大し続けている。

中国と太平洋島嶼国の関係強化を背景に、中国は責任ある対応を求める太平洋島嶼国の声に応えつつ、「大国としての責任」を果たす国際協調姿勢を見せている。

他方、中国と太平洋島嶼国の関係強化を背景に、現地に駐在する中国人を保護し、現地で活動する企業の権益を擁護する声が中国国内で高まっている。

また軍事戦略の視点から、中国にとって「海」の重要性が高まるなかで、太平洋島嶼国をめぐる中国の軍事戦略上の位置づけを再検討する必要がある。

2. 研究の目的

既存の先行研究を踏まえて、本研究の目的は以下の三つに集約することができる。

中国の太平洋島嶼国外交戦略

太平洋島嶼国への接近は 1997 年にスタートし、2006 年に太平洋島嶼国との関係はさらに強化された。こうした中国のアプローチがなぜ、どのように採択されたのかを検証することにより、中国の太平洋島嶼国外交戦略の背後にある国家利益を明らかにする。

太平洋島嶼国におけるパワーポリティックスの変容と中国の国際協調姿勢

急速に成長する経済力と金融力を背景に、国際舞台における中国の影響力は拡大を見せている。こうしたなか、冷戦終結後の唯一の超大国であるアメリカと台頭する中国との間で、影響力をめぐる争いも顕著に見られるようになった。太平洋島嶼国も例に漏れず、伝統的に影響力を有するオーストラリア、ニュージーランド、日本、欧州連合 (EU)、そしてアメリカと、中国との指導力争いの草刈り場と化した。本研究を通じて、太平洋島嶼国をめぐる国際秩序で生じている新たなパラダイムの変化を明らかにする。

太平洋島嶼国との関係を構築するうえで、「大国としての責任」を果たすよう国際的な圧力が高まってきている。本研究では、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカをはじめとする既存の太平洋島嶼国における大国との対立を避けつつ、自国の影響力を拡大する中国の地域戦略を明らかにする。こうした考察を通じて、中国の国際協調の特徴をつかみたい。

ナショナリズム

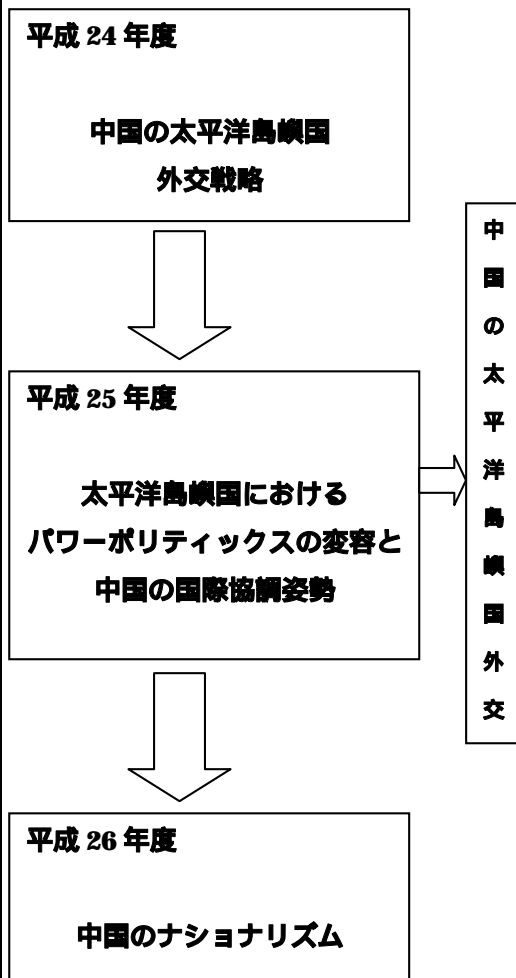
中国と太平洋島嶼国の関係強化を背景に、一部の太平洋島嶼国において、反中、嫌中感情も顕著に見られるようになった。こうしたなか、中国政府は一方では現地に駐在する中

国人を保護し、現地で活動する企業の権益を擁護する必要があり、他方においては、太平洋島嶼国との関係維持にも配慮する必要がある。こうした観点からみると、中国政府は常に協調を求める国際的圧力、国家利益の確保、高揚するナショナリズムへの対応という三つの政策課題に直面しており、外交政策はまさにこの三つのベクトルのせめぎあいの結果である。本研究では、多元化社会を迎えた中国の対外政策の在り方を、国内と国際の二つの側面から検討することとする。

以上のように、本研究は中国と太平洋島嶼国との関係強化の実態の解明を通じて、当該地域における中国の影響力拡大が大国関係にもたらす影響や国内の政策形成プロセスを明らかにするとともに、国際と国内のリンケージの中の中国外交の方向性を見極めたい。

3. 研究の方法

本研究は先行研究を踏まえつつ、中国、太平洋島嶼国、オーストラリアやニュージーランドなどでの実地調査を基礎に、三つのテーマから国内、国際のリンケージの中の中国の外交を明らかにするものである。



4. 研究成果

本研究において以下の三つの問題を中心に考察を行い、研究成果として論文をとりまとめた。

中国の太平洋島嶼国外交戦略

1990年代後半から、「チャイナ+マルチ」の枠組み構築を通じて、中国は政府主導の形で各地域組織との政治、経済、文化、軍事分野における関係強化に努めた。各地域に対する中国の関与政策は、アジアから始動し、その後ヨーロッパ、アフリカ、アラブ地域、ラテンアメリカ・カリブ地域、太平洋島嶼国の順に展開された。

中国と太平洋島嶼国との関係構築は比較的新しく、双方の関係が急速に進展するようになったのは1990年代後半以降のことである。冷戦終結後に展開されている中国と太平洋島嶼国との関係は以下の二つの段階を経て今に至っている。

● 冷戦終結～2006年

1990年代から2000年代後半まで、台湾との正統性争いが中国の太平洋島嶼国に対する外交の最重要課題の一つであった。2008年に台湾の総統に当選した馬英九が中国と交渉し国交をめぐる正統性争いに関する「停戦」が実現するまで、台湾との外交合戦が続いていた。しかしながら、現在でもその結果、実際のところ、一部の国が中国と台湾の間で揺れ動いているのも事実である。

● 2006年～

2006年の中国-太平洋島嶼国経済発展協力フォーラム(PIF)の設立に伴い、「チャイナ+マルチ」の枠組みのなかで、太平洋島嶼国に対する外交が展開されるようになった。

中国-太平洋島嶼国経済発展協力フォーラムがフィジーで設立された際に、温家宝首相が参加した。資源開発、農業・漁業、観光、軽工業と紡績、電信、航空などの領域を中心に、中国と太平洋島嶼国の経済関係が急速に進展した。

2010年代に入ると、中国は太平洋島嶼国に対する外交攻勢を一層強め、太平洋島嶼国に対する援助も大幅に増大した。

政治、経済関係の強化とは対照的に、中国と太平洋島嶼国との軍事交流は極めて限定的であり、またフィジー、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニアに対する中国の軍事援助も大きくはない。

太平洋島嶼国の多くは地球温暖化による海面の上昇などの脅威に脆弱であり、地球温暖化問題はPIFの重要な議題の一つでもある。気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)などの国際会議で、中国は地球温暖化に特に関心の高い太平洋島嶼国との関係に配慮を見せた。COP15では2020年以降の枠組みについて方向が示せなかったことから、温室効果ガスの最大排出国である中国に対する責任追及の声が広がった。こうした

なか、フィジー、パプアニューギニアが「中国に対する批判は不当であり、地球温暖化対策において中国は責任ある態度で臨み有効な政策を打ち立てている」と中国の立場を擁護した。アメリカやオーストラリアが気候変動で前向きな姿勢を示せていないなかで当時中国の示した原単位による温室効果ガス抑制策はそれなりに功を奏しているとは一部では見られている。いずれにしても、地球温暖化問題において、中国の立場を擁護する太平洋島嶼国の獲得は重要な外交課題となっている。

以上のように、台湾問題、温暖化対策の問題、対米戦略上の思惑などから対太平洋島嶼国外交は中国の対外戦略における重要性は高まってきている。中国と太平洋島嶼国との政治、経済関係が強化されているが、太平洋島嶼国における米中間の軍事競争はソフト・バランスingleレベルにとどまっているといえる。

太平洋島嶼国におけるパワーポリティックスの変容と中国の国際協調姿勢

太平洋島嶼国へ伸張してくる中国に対し、太平洋島嶼国に強い影響力を有している従来の大国・地域から懸念の声が上がるようになった。オーストラリアの主要なシンクタンクの一つであるオーストラリア戦略政策研究所(ASPI: Australian Strategic Policy Institute)が南シナ海における中国とフィリピン、ベトナムの緊張関係の高まりを念頭に、オーストラリアの戦略再構築と国防費の増大を呼び掛けている。2011年秋からアメリカは「アジアへの復帰」を宣言し、「アジア地域におけるアメリカの一国優位体制を維持する」というメッセージを強く発信した。日本でも2010年に外務省後援により「日本と太平洋島嶼国のパートナーシップ強化に向けて」と題するシンポジウムが国際問題研究所の主催の下で開催された。2014年7月に安倍晋三首相は日本の首相として29年ぶりにパプアニューギニアを訪問し、今後3年間で200億円規模の政府開発援助(ODA)供与を約束した。さらに2015年に、安倍首相は太平洋島嶼国に対して今後3年間で550億円以上の援助を表明した。

こうしたなか、2014年9月、フィジーで総選挙が実施された。これを受け、フィジーに対するPIFの加盟資格停止の措置が同年10月に解除され、アメリカ、オーストラリアなどの諸国も相次いでフィジーに対する制裁措置を解いた。

アメリカ、オーストラリア、日本などの太平洋島嶼国における既存の大国の対中戦略の変化、そして太平洋島嶼国のなかの最大の国であるフィジーを取り巻く国際環境の変化に伴い、中国とフィジーをはじめとする太平洋島嶼国の関係は新たな局面を迎えようとしている。

さらに、太平洋島嶼国に対する強い影響力

を有する既存の大国が必ずしも同じような対中脅威を抱いていないことも注目に値する。こうしたことが、同地域情勢の流れをさらに不透明化させている。

ナショナリズム

太平洋島嶼国の多くの国が政治統治の脆弱性を抱えている。そして 2000 年代に入ってから中国の太平洋島嶼国への経済進出にまつわる反中感情も徐々に顕在化するようになった。さらに在留中国人が現地での紛争や暴動に巻き込まれるケースが多発するようになったことを受け、在留中国人の安全確保は中国にとって重要な外交課題として浮上した。そのため、中国政府は領事機能や危機管理能力の強化に力を入れるようになった。

2000 年代以降におきた太平洋島嶼国における現地中国人にかかわる大きな事件が 4 件発生した。四つの事件とは、2001 年のトンガの反中暴動、2006 年のソロモン諸島騒乱、同年のトンガ王国の暴動、同年のフィジーのクーデターである。

いずれの事件に際しても、中国政府は太平洋島嶼国との政治関係のマネジメントに腐心しつつ、国内の世論統制を通じて高まるナショナリズムの矛先を太平洋島嶼国政府に向かわせないよう慎重に舵をとっていた。しかしながら、中国の対外援助の在り方や、太平洋島嶼国との文化、メディア関係強化も、残念ながら、現地住民の心をつかめそうにない。こうした意味で言えば、政治統制の脆弱な太平洋島嶼国と中国との関係は一定のリスクを孕んでいるといえる。

太平洋島嶼国における中国の対外行動から観察される中国の対外協調姿勢と国内のナショナリズムの在り方は、東南アジア諸国との関係で見られる中国の対外協調姿勢と国内のナショナリズムの在り方とは異なるパターンを示していることは興味深い。これは、中国と太平洋島嶼国との関係強化は政府主導型であることに起因していると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

青山瑠妙「中国の広報文化戦略——そのプレゼンスと重い課題」、『三田評論』、Vol. 159、2012 年、28-34 頁。

Rumi Aoyama, “Chinese Diplomacy toward Neighboring Countries”, *The Journal of Contemporary China Studies*, Vol.2/No.2, 2013, pp. 73-79.

青山瑠妙「中国の外交を分析する——数字で見るアジア諸国との関係」、『善隣』、444 号、2014 年 6 月、18-23 頁。

青山瑠妙「防御的、積極的、そして攻撃

的パブリック・ディプロマシー——中国における 3 つの要素」、『国際問題』、635 号、2014 年 10 月、15-25 頁。

青山瑠妙「アジアにおける中国の戦略的展開と日中関係」、『東亜』、568 号、2014 年 10 月、32-41 頁。

青山瑠妙「中国の対外戦略における太平洋島嶼国」、『早稲田大学教育・総合科学学術院』学術研究(人文科学・社会科学編)、63 号、2015 年 3 月、265-279 頁。

[図書](計 9 件)

青山瑠妙「中国のエネルギー安全保障と日中関係」、『植木(川勝)千可子、本多美樹編』北東アジアの「永い平和」——なぜ戦争は回避されたのか』、勁草書房、2012 年、223 - 249 頁。

青山瑠妙「海洋主権 多面体・中国が生み出す不協和音」、『毛里和子、園田茂人編』中国問題 キーワードで読み解く』、東京大学出版会、2012 年、177 - 202 頁。

青山瑠妙「『アジア・アフリカ』、『アジア太平洋』から『アジア』へ アジアにおける中国の多国間協力」、『梅森直之、平川幸子、三牧聖子編』歴史の中のアジア地域統合』、勁草書房、2012 年、43 - 65 頁。

Rumi Aoyama, “China, Japan and Asian Regional Integration: From Bilateral to Multilateral?”, in Niklas Swanstrom & Ryosei Kokubun eds., *Sino-Japanese Relations: Rivals or Partners in Regional Cooperations?* World Scientific, 2013, pp.145-165.

青山瑠妙、崔丕『グローバルヒストリーとしての冷戦と中国の外交』、早稲田大学現代中国研究所、2013 年。

青山瑠妙「中国外交における国際協調の流れ」、『国分良成、小嶋華津子編』現代中国政治外交の原点』、慶應義塾出版会、2013 年、369 - 392 頁。

青山瑠妙『中国のアジア外交』、東京大学出版会、2013 年。

Rumi Aoyama, “Public Opinion, Nationalism and China's Cooperative Behavior”, Tse-Kang Leng & Yu-Shan Wu ed., *Chinese Models of Development: Global, Local, and Comparative Perspectives*, 2014, pp.233-254.

崔丕、青山瑠妙『多維視覚下的亞洲冷戦』、世界知識出版社、2014 年。

[その他]

ホームページ等

青山瑠妙「権威主義中国の変容する対外政策」、『<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a00802/>』

6. 研究組織

(1)研究代表者

(青山瑠妙 Aoyama Rumi)
早稲田大学・教育総合科学学術院・教授

研究者番号： 20329022

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：